

## マルチメディア時代に向けての学会活動

会長 宮津純一郎



会員の皆さん、新年あけましておめでとうございます。本年は、電子情報通信学会にとって大きな変革の年となります。昭和50年代中ごろから検討が始まり、現在に至るまで長年議論を重ねてきたソサイエティ制への移行が行われます。昨年9月の秋季大会は、「ソサイエティ先行大会」として開催し、例年にも増して活発で有意義な大会とすることができました。また、文部省から新しい定款の認可を頂き、本格実施に向けて、着々と準備作業が続けられているところです。

ソサイエティ制への移行により、本学会としてもますます充実した活発な活動ができる体制が整うこととなります。日進月歩の技術革新が進展している中、今後とも会員の皆さんの活動を支援できるサービスの充実した学会を目指していききたいと思います。

一方、学会を取り巻く環境も大きく変化してきています。情報通信やエレクトロニクスをはじめとする科学技術の発展は、産業や社会に構造的変革をもたらしつつあり、なかでもマルチメディアは今後の発展が大変注目されています。これからは、さまざまなサービスを含めてマルチメディアに関連する産業がどんどん現れ、伸びていくでしょう。また、マルチメディア産業の産物である新しいツール（道具）を使うことによって人々のライフスタイルが変化していき、人と人との交流が一層深まり、個人個人がもっと自由にいろいろな情報を入手し、自分で加工し、発信するという生活になっていくと思います。

このような21世紀に向けた社会の実現には、新たな技術革新が不可欠といえます。近年、これらの技術革新を支える研究開発活動の国際化、学際化は著しいものがあり、世界的規模での迅速・広汎な研究情報の流通、知的資源としての研究情報の共有・相互交換が必須となってきています。この実現には、時間、空間、所属、分野を越えた公平、中立、柔軟、安定かつシームレスな研究情報ネットワークの整備・運用や研究データベース、ソフトウェア等の整備・流通が必要です。更に、これらを利用した世界中の研究者との共同研究の推進など、研究活動の高度化が重要となっています。このような観点から、研究情報ネットワーク等の国による整備・充実の早期実現に向けた要望を、利用者の立場から関係5学会と共同声明の形で昨年12月に出しました。本学会としても今後でもできる限り、支援・協力をしていきたいと考えています。

今後、このような社会的な動きに合わせて、本学会として、更に外部に向けた活動、姿勢を強化していく必要があります。本学会活動の一層の充実を図り、会員の皆さんにとってより満足のいく学会として、また、これまで以上に世の中に役立つ学会として更に発展させていきたいと考えています。

最後に、会員各位のますますの御活躍を祈念致しますと共に、御協力をお願いし、新年のごあいさつとさせていただきます。